

京都国際平和構築センター(KPC)
国際連合システム学術評議会 東京連絡事務所 (ACANS-Tokyo)
日本グローバル平和構築センター (GPAJ)
共催

Sabri KICMARI サブリ・キチマリ

コソボ共和国外務・ディアスポラ省 (MFAD) 外交アカデミー事務局長、元駐オーストリア、駐オーストラリア大使、ニュージーランド非駐在大使。

「小国の外交」

2021年7月7日(土)

セミナーは、オンライン ZOOM にて開催された。一般社団法人グローバル平和構築協会 (GPAJ) 事務局長の谷本真邦氏が開会の挨拶を務めた。続いて、ソパジ氏が神余隆博大使と明石康大使を簡単に紹介した。英語より日本語リポート翻訳者は久保田優梨。



サブリ・キチマリ大使は、参加者への挨拶の後、「小国の外交」のテーマである「国家」の種類について、地理・歴史・人口・文化による区分と、経済力・軍事力・開発力・技術力による区分に分けて説明した。小国の定義については、デビッド・ヴィタル（人口で国々を分類）、エフライム・インバーとガブリエル・シェファー（人口1,500万人までの国を「小民族国家」とした）、マイケル・ヘンデル（原子力、石油、ガスの埋蔵量、エネルギー消費量、対外経済依存度、軍事力などを国家権力の決定要因とする）などの科学者による分類があるが、正確な概念はないという。国際社会における小国の役割について、キチマリ大使は、過去20年間の国際システムの変化により、小国は以前よりも国際的な威信と知名度を享受し、EUやNATOのような国際的機関の台頭により、大国と法的・外交的な立場に置かれるようになったと述べた。さらに、小国は大国に比べて自由に使える資産を持っているため、多国間の世界秩序において比較優位に立つことができ、そのような多国間フォーラムは小国が国際的に影響力を行使し、行動するための舞台を提供していると述べた。「小国は、いかなる危機にも容易に動員できる、専門的で訓練された軍隊の創設に集中すべきであり、また、経済的にも手の届くものであるべきだ。西バルカン諸国は、地域的にも世界的にも安全面

での課題に直面しており、戦略的な解決策としては、欧州・大西洋構造への統合しかない」。

一方で、安全保障問題は小国にとって常に課題となっている。「国家の安全保障の中心的な関心事である領土の保全は、小国にとっても大国と同様に重要である」と述べた。グローバル化の影響について、サブリ・キチマリ大使は、グローバル化は相違点や相違点を悪化させるものであると述べた。「小国はもはや、より広い南指向の労働組合運動の一部として働こうとはしない。小国間の競争は、シンガポール、アイスランド、マルタ、バルバドス、モーリシャスのような上昇志向の動きと、バヌアツ、ナウル、ソロモン諸島のような南太平洋地域に見られる底辺への代替的な競争の両方を構成している。福山は、民主主義国同士の争いは少ないという見解を示している。コソボの外交政策について、キチマリ大使はまず、ヨーロッパの国としてのコソボの地図を示し、コソボの国旗の意味（6つの星は6つの共同体を表す）、旧ユーゴスラビアの中でのコソボの役割を説明した。「中規模の国から現在7つの小さな国になったのは、旧ユーゴスラビアの人々の意思のプロセスである」。また、キチマリ大使は、コソボについて、総面積 10,887m²、人口 180 万人、首都はプリシュティナ、公用語はアルバニア語とセルビア語、通貨はユーロ、2008年2月17日の独立記念日、2008年3月20日の日本による承認などの概要を説明した。コソボの歴史についてキチマリ大使は、かつてチャーチルが「バルカン半島、東南ヨーロッパはあまりにも多くの歴史を生み出している」と言ったことに同意し、この地域では戦争よりも平和な歴史を生み出してほしいと述べた。1998年から1999年にかけて戦争があり、大多数の人々が独立のために戦い、その時のセルビア政権がコソボの占領を決めたと述べ、現在のコソボの平和な状況について今話せることを嬉しく思うと語った。外交に関してキチマリ大使は、当時のコソボ情勢の転機となった「ラチャクの虐殺」を強調した。ラチャク村のコソボ・アルバニア人 45 人がセルビア軍によって虐殺されたが、当時のセルビア政府は戦争犯罪検察官の現地訪問を拒否していたのである。大使の説明によると、この事件の直後、コソボとセルビアの平和的解決を図るために 1999 年のランブイエ会議が開催された。コソボ側は署名したが、セルビア側は署名しなかったこの協定は、実際にはコソボに共和国ではなく、一種の国際保護領を提供し、「人々の意思に基づいたコソボの最終的な解決」への道を開くという条件に同意しなかった。その後もセルビア軍の攻撃が続いたため、NATO はセルビアへの空爆による介入を余儀なくされ、1999 年の和平合意を経て、2008 年の独立宣言まで国連コソボ・ミッションが続いた。2008 年にはコソボ外務省が設立され、キチマリ大使がコソボ共和国の初代駐オーストリア大使に任命された。これまでに 117 カ国がコソボ共和国を国家として承認しており、国連、NATO、EU、UNESCO などの国際・地域機関への加盟と並んで、コソボの外交政策の最大の課題のひとつでもある。もう一つの課題は、セルビアとの関係正常化の交渉である。日本によるコソボの承認について、大使は「3月18日、日本はコソボ共和国を独立国家として承認した」という日本の外務省の声明を強調した。コソボ共和国政府は、国連特使による「コソボ地位協定の包括的提案」に基づいて国を運営するという意思を明らかにしており、日本はコソボの独立が地域の長期的な安定に寄与することを期待している。また、キチマリ大使は、コソボが国連加盟を目指して奮闘していることが、コソボの外交政策の最大の課題であり、最終的には相互承認を目指して関係を正常化するための交渉プロセスであると説明した。「コソボとセルビアは、コソボ共和国の独立宣言からわずか3年後に、コソボ共和国の独立宣言に際して国際法に違反する行為はなかったと評価した国際司法裁判所の意見（ICJ2010）から9カ月後の2011年3月

に、両国の関係正常化に向けた交渉プロセスを開始した。国際司法裁判所の意見を受けて、2010年9月9日の国連安全保障理事会決議64/298が採択された」。

キチマリ大使は、国民の90%以上がイスラム教徒であるにもかかわらず、「コソボ共和国は西洋を志向しており」、そのような志向は14世紀から15世紀にかけてのスカンデルベグの時代からの伝統であると強調した。コソボはアメリカとの関係が良好で、「アメリカとの永遠の友情」という文章を強調しているが、コソボは欧州連合とも良好な関係を持っている。国連については、「事務総長は、特使がコソボの将来の地位に関する報告書で行った勧告と、コソボの地位解決のための包括的提案の両方を完全に支持している」と発言を締めくくった。また、2010年7月22日付の国際司法裁判所の意見書にも言及した。

パネル討論者



神余大使は、キチマリ大使のプレゼンテーションが非常に包括的なものであったと述べ、外務省においてコソボに関する任務に従事した日々の充実感を語った。当時、神余大使は在ドイツ大使館の公使を務めていた。1999年のボンとケルンにおけるG8外相会合に参加し、ロシアも含めて妥協が行われた平和創造（ピースメイキング）のプロセスは、国連安保理決議1244に直結する重要なステップであった。その意味で、1999年はコソボの人道的な悲劇を終わらせる非常に重要な年であったと述べた。神余大使は帰国後、外務省欧州局の審議官に就任するとともにコソボの経済支援の調査のために同地に派遣された。日本が和平成立後のコソボに貢献すべき重要な分野についての調査を行った。当時、日本政府はコソボに1億ドルを拠出して経済支援を行ったが、その中には復興事業の一環としてソニー製品等を使ってアップグレードした放送局があったことを鮮明に覚えているという。神余大使は、国連加盟国か非加盟国かにかかわらず、小国も国際舞台で大きな貢献をすることができるかと述べた。例えば、東ティモールのホセ・ラモス・ホルタ氏のように、国際政治において重要な役割を果たすことができる非常によく訓練された専門家や政治家が時として存在する。コソボも有能な外交官や政治家を育成し、国連加盟の可能性を模索するべきだと述べた。また、神余

大使は、コソボの国連加盟を拒む2つの国があることを認識しているが、コソボにとって重要なのは、歴史的に知られているロシアとドイツとの緊密な関係であり、コソボの国連加盟を模索するプロセスにロシアを引き入れることが非常に重要であると述べた。これには間違いなく時間かかる。また、コソボの安定のためには、UNMIK とともに KFOR の存在は依然として必要であるが、コソボはいつまでそれを必要とするだろうか。

最後に神余大使は、西バルカン諸国が EU に加盟するのは素晴らしいことだと述べた。数日前にもメルケル首相が「EU はバルカン半島の 6 カ国を必要としている」と述べたように、コソボはこの点にもっと注意を払うべきだと思う。将来、EU に加盟するには、法の支配と人権を適用すべきであるため、コソボがその方向に進むのは正しいことである。また、セルビアとの和解は、両国とも民主主義の価値観を持っているため、とても重要なことだ。ただ、一番の問題は、帰還を望むコソボ・セルビア人をどうやって保護するかであり、これは厄介だがとても重要なことである。



猪又忠徳大使は、現代における小国の外交課題は、単に国家の独立を維持して生き残ることだけではなく、それぞれの社会に固有の生活様式や文化を反映した国家の価値観や規範に基づく統治システムの健全性を維持することであると述べた。今日では、経済的・軍事的な存続だけが、国家内および国家間で管理されるべき問題ではない。安全保障の概念が人々の人間の安全保障へと拡大するにつれ、非国家主体の役割や小国の役割が重要になってくる。また、気候変動、デジタルデバイド、自律型致死兵器、パンデミックなど、多国間で克服すべきグローバルな課題が山積し、これらはアメリカや中国などの大国でさえ、単独では解決できないのである。猪又大使は、小国がその安全保障を地域の支配的な大国に委ねる行方に反対し、小国は、自国のみならず、すべての国の国民の平和と安全を宗とする、グローバル化の時代にふさわしい法の支配と多国間の規範や原則の包括的なルール作りに活路を見出すことが極めて重要である旨主張した。猪又大使は、1949 年以來、非武装国であるコスタリカの事例に言及し、同国が第三世界の国々とともに、世界レベルでの持続可能な開発コンセンサス、環境ガバナンス、軍縮、そして人権の促進に貢献してきたことを指摘した。コスタリカは、パリ協定と核兵器禁止条約の締結を推進した。コスタリカは国際刑事裁判所に加盟し

ているが、国際刑事裁判所（ICC）ローマ規程第 98 条で定められている米軍保護のための二国間免責協定は結んでいない。また、地域的・二国間関係では、1987 年のオスカー・アリアス・サンチェスによる中米恒久平和協定の締結、OAS の集団安全保障システムを通じたニカラグアとの紛争の平和的解決に成功し、また、リオ・サンファンの航行と領土画定をめぐるニカラグアとの対立を 20 年近くにわたって ICJ での裁判を通じて平和裏に解決してきた。最後に、コスタリカは、三権をはじめとする公権力間の民主的なチェック・アンド・バランス機能のおかげで、政府は大国の支配的な外交に屈する事態に至ることはするのではないと述べた。最近、コスタリカの会計検査院は、コスタリカ国営石油精製機関（RECOPE）の独占的な販売・流通権を購入することを政府が中国に認めた合弁契約を国内法に違反すると判断し、破棄せしめたのは、その一例であると述べた。



黒澤啓は、1947 年の国連決議を詳しく見て、エルサレムはイスラエルの首都ではないとした上で、コメントを発表した。コソボの大使館をエルサレムに置くことは、国連決議に違反している。そのため、パレスチナは 4 月、コソボの独立を認めないよう OIC（イスラム協力機構）に要求した。黒澤氏は、イスラエルとの国交樹立には反対しないと述べている。しかし、このような状況下で、エルサレムに大使館を開設することは理解できない。問われたのは、「なぜコソボは全アラブ諸国を敵に回してまで、イスラエルと同盟したのか？」セルビア人自治体協会（ZSO）で 2013 年、コソボ北部のセルビア人居住区にセルビア人自治体の協会を設立することが合意されたが、コソボ政府はまだ設立していない。黒澤氏は最後に、「協会ができれば、コソボは 2 つの事業体からなる第 2 の BH となり、セルビア人とアルバニア人の分断がさらに進むことになる」と懸念を表明した。



ポポフスキー教授は、素晴らしいプレゼンテーションを行ったサブリ・キチマリ氏に感謝の意を表した。キチマリ氏は、国連では大半の国が「小さな国」という見解を示したが、実際のところコソボが国連に加盟しても小さな国には入らないであろう。例えば、ナウルの人口は7万人しかいない。かつてデリーでアイスランド大使を務めていた友人が、私がブルガリアを「小さな国」と言ったときに、「小さな国」の話をしてはいけないと言っていた。

彼がまだ外務省にいた頃、ある会議で「アイスランドは小さな国」と言ったところ、後で外務大臣からこの言葉を使わないようにと訂正されたそうだ。確かにアイスランドは人口 40 万人に満たない「小さな国」だが、経済データ、平和度、幸福度、透明度、繁栄度、国際法の遵守、気候変動対策などの指標を見ると、アイスランドはどのような位置にあるのだろうか。これらの指標の多くで、アイスランドは世界のトップ 10 に入っていることがわかる。コスタリカについては、ポポフスキー教授が別の例を挙げている。もう一つの例として、「小さな国」シンガポールは、長年にわたって国連に多くの貢献をし、多国間外交に貢献してきた。例えば、1998 年に国際刑事裁判所ローマ規程の交渉を成功させ、採択するために、シンガポールは交渉の議長として重要な役割を果たした。私たちは今でも「シンガポールの妥協」と呼んでいるが、これは拒否権を切り替えて、第 16 条の 1 年間の訴訟延期にのみ適用するというものである。これにより、ICC 検察官は、安全保障理事会の付託や締約国の要請がなくても、自発的に事件を開始することができるようになった。コソボは私の個人的な思い出と深く結びついている。1998 年から 1999 年にかけて、住民を保護する国家の責任について考察した博士論文を書いたが、2001 年に「介入と国家主権に関する国際委員会 (ICISS)」によって「R2P」という概念が作られ、その直後の 2005 年には国連総会で決議が採択され、国際的に認められた規範となった。このように、コソボは多くの学者や外交官にとって重要な意味を持っている。また、もうひとつの「小さな国」である東ティモールも 1999 年に独立し、その後、国連の新規加盟国として認められた。東ティモールも 1999 年に独立し、その後、国連に加盟したが、多くの困難に直面した。そのため、アルバニアやボスニア・ヘルツェゴビナに加えて、コソボがヨーロッパにもうひとつのイスラム国家として存在することは、非常にポジティブな事実だと考えている。このことをヨーロッパの“イスラム化”の危険性ととらえるナショナリストたちに反対し、むしろこれはより多くの声、より多くの多様性をもたらすものであり、歓迎すべきこと

である。ヨーロッパの家族にイスラム教徒が増え、移民問題や国際犯罪との戦いなどで建設的な役割を果たすようになれば、ナショナリストがいかの間違っているか、小国がいか積極的に役割を果たせるかが明らかになるであろう。彼の結論は、コソボの国連加盟に関連して、非常に現実的なものであった。時間はかかるかもしれないが、これに代わるものはない。最後に、ブルガリアの外交官として 1990 年代初頭にロンドンに赴任し、外務英連邦省に働きかけてブルガリアの EU 加盟候補を提示していた頃のことを思い出した。彼は、英国の同僚たちから、長いプロセスではあるが、最終的にはブルガリアは EU に入ることになるだろうと信頼されている（残念ながら、その時には英国はもう EU のメンバーではないかもしれない）。

オープンディスカッション



広野教授は、98年から99年にかけて、コソボ復興支援のための日本チームの一員として、主に経済面でコソボの復興に携わった。まず、広野教授は「小国はその資産を活かして大きな役割を果たしているが、同時に国際社会を必要としている」と述べた。小国がその役割を検討することは重要である。世界には数え切れないほどの小国があるが、それは小国であるからこそ、様々な問題を明らかにして他の小国と団結する機会があることを物語っている。広野教授は、コソボに滞在した際に、コソボがセルビアの小さなイスラム教国であったことから、宗教が大きな要因となっていたことを目の当たりにし、当時の宗教について、また、小国における宗教法についてどう考えているのか、キチマリ大使に質問した。



ダリア・シマンガン教授 は、他国が承認を取り消すというこの問題を調停する上で、コソボの外交政策はどのような戦略をとっているのかキチマリ大使に質問を投げかけた。



田辺圭一氏は、コソボを国家承認している国の数が減ってきていることに対する中国の関与をどのように見ているのかキチマリ大使に以下の内容の質問を提起した。

2020年9月4日時点において、国連加盟国193ヶ国のうち97ヶ国がコソボを国家承認しているが、これまでに15ヶ国がコソボの国家承認を撤回している。

これらの15ヶ国はアフリカ、カリブ海諸国、太平洋諸島の国々であり、これらの地域にて、セルビアもしくはその後ろ盾であるロシアがコソボの国家承認を撤回させるほどの影響力を持っているのか疑問がある。

そこで、セルビアからのコソボ独立への支持が国際社会の大勢となるのを防ぐために中国が関与しているのではないかとの見方を提起できるのではないか。具体的には、国連を舞台にして、コソボの国家承認問題につき、中国は国連加盟国193ヶ国のうち、その過半数である97を割り込ませ96ヶ国以下にすることで、コソボを国家承認する国連加盟国数が過半数に満たない情勢を作り出す国連外交戦略と展開しているのではないかとの仮説である。



サリーム氏はコソボが国レベルで進めていることはあるかとキチマリ大使に質問を投げかけた。



最後に長谷川教授は、国連への加盟と、加盟までの長いプロセスにコソボの人々がどれほど不満を持っているかを懸念し、非常に適切だと思われる2点を強調した。「歴史を振り返ると、他の国も同じような苦勞をしており、日本に限って言えば、ソ連に2～3回拒否権を行使されたことがある」。さらに長谷川教授は、コソボにとっては、セルビアだけでなく、ロシアや中国から受け入れを求めることが非常に重要であると断言した。「この3つの国の重要性を過小評価してはならない。アメリカも大いに協力してくれるし、東ティモールでは指導者たちが、私に独立は歴史的遺産だと告白してくれ

た。」長谷川教授が2つ目に挙げたのは、東ティモールのインドネシアに対する礼儀正しさについてだ。東ティモールの人々は、インドネシアからの謝罪を要求していない。キチマリ大使への長谷川教授の重要なメッセージは、「これはコソボにとって良い例になるかもしれない」というものだった。また、私たちの多くは、北朝鮮と日本の状況がいかにかに難しいかを知っている。過去の傷を克服するためには、双方が協力する必要がある。今こそ、過去に起こったことから脱却する時なのである！

翻訳 久保田 優梨